

鹿児島県知的財産推進戦略の 取組状況等について



2021.11.17

鹿児島県商工労働水産部 産業立地課

本日の流れ

鹿児島県知的財産推進戦略

- 1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）
 - ① 鹿児島県の知的財産の現状
 - ② これまでの主な取組

- 2 鹿児島県知的財産推進戦略（2022年改訂版）の策定

鹿児島県知的財産推進戦略

<これまでの策定・改訂の背景>

■ 平成19年3月 「鹿児島県知的財産推進戦略」（初版）を策定

「知的財産基本法」の制定（H14）等の国の動きを受け、産業競争力強化や地域経済の活性化を図る観点から、知的財産の創造・保護・活用に関する戦略を策定

■ 平成24年3月 「改訂 鹿児島県知的財産推進戦略」を策定

■ 平成29年3月 「鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）」

※計画期間：平成29年度～令和3年度（今年度が最終年度）

◆ **初版策定後，5年ごとに改訂版策定**

県ビジョン等上位計画における位置づけ

■ 「かごしま未来創造ビジョン」（平成30年3月策定 ※令和4年3月改訂予定）

（産業政策関連の取組のひとつとして以下の記載）

「知的財産を大切にす意識の醸成や知的財産の創造・保護・活用による産業の振興を図る。」

■ 「かごしま製造業振興方針」（令和3年3月策定）※ビジョンの個別計画

（「付加価値の創出・向上」のための施策として以下の記載）

「知財総合支援窓口による知的財産権の取得・活用に関する相談・支援」

1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

基本方針		取組方針	
知的財産を大切に する意識の醸成		知的財産に関する普及啓発の推進	
		人材の育成	
知的財産の創 造，保護，活 用のサイクル の確立による 産業競争力の 強化	創造	中小企業等における研究開発の促進	
		知財総合支援窓口での相談等	
		産学官連携による共同研究等の推進	
		職務発明制度の整備・充実	
	保護	知的財産の権利化の支援	
		知財総合支援窓口での出願支援等	
		知的財産の侵害対策の推進	
		海外における知的財産の保護に関する情報提供等	
		紛争対策	
	活用	中小企業等における知的財産活用の促進	
		地域ブランド化の推進	
		知財総合支援窓口での経営支援等	
海外への販路拡大			

1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

■ 鹿児島県の知的財産の現状①

- ・本県における**出願状況**は、特許は近年、逡減傾向、商標は横ばい、実用新案は、減少傾向にあったが、令和2年度に上昇に転じた。
- ・意匠権は上昇傾向。
- ・全国、九州内における状況は、いずれも低い水準にある。

表1 特許等の出願及び登録の状況（令和2年度）

四方		鹿児島県	全国	出願順位
特許	出願	147	227,348	全国40位
	登録	130	140,322	九州5位
実用新案	出願	18	4,377	全国36位
	登録	13	3,921	九州4位
意匠	出願	31	22,412	全国42位
	登録	29	18,782	九州7位
商標	出願	557	135,375	全国32位
	登録	384	103,117	九州4位
国際出願 (特許と商標の合計)		22	51,652	全国41位 九州8位

出典：特許行政年次報告書2017年版～2021年版

図1 特許・商標の出願件数推移（令和2年度）

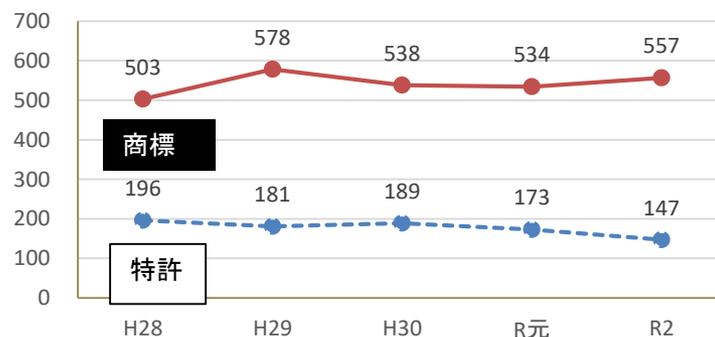
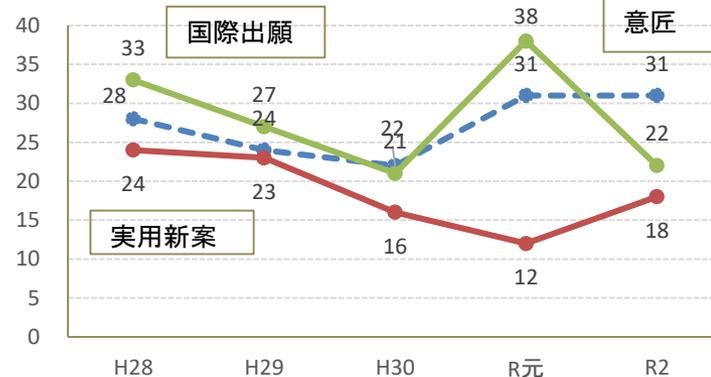


図2 実用新案・意匠・国際出願の出願状況（令和2年度）



1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

■ 鹿児島県の知的財産の現状②

- ・ 特許及び意匠の登録状況については、近年増加傾向にあり、それに伴い九州内及び全国における順位も少しづつ伸びている。
⇒ 知的財産の重要性を認識し、権利化まで至る企業は着実に増えていると推測される。

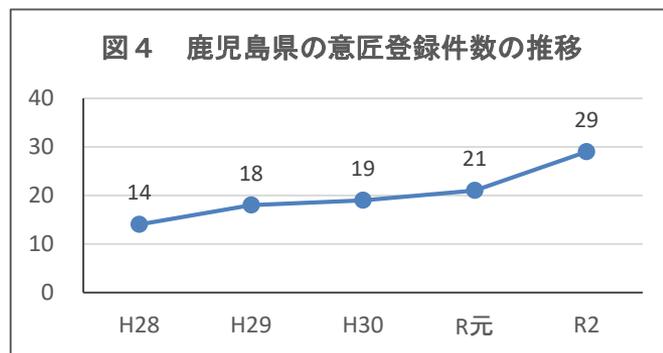
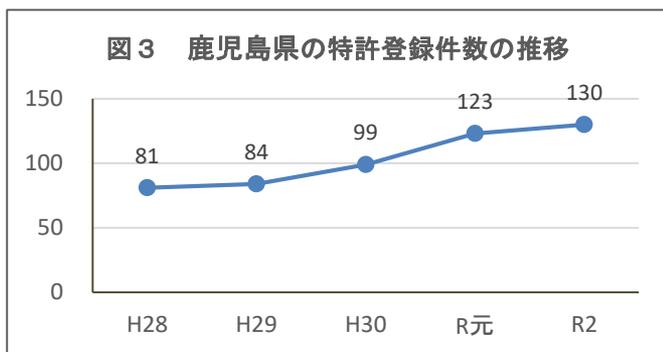


表2 特許の登録の状況（令和2年度）

県名	順位	H30年度		R元年度		R2年度	
		県名	件数	県名	件数	県名	件数
鹿児島県	1	福岡県	12	福岡県	12	福岡県	10
	2	佐賀県	32	熊本県	33	鹿児島県	34
	3	熊本県	34	鹿児島県	36	熊本県	35
	4	鹿児島県	38	佐賀県	38	佐賀県	39
	5	宮崎県	39	宮崎県	39	大分県	40
	6	大分県	42	大分県	42	宮崎県	43
	7	沖縄県	46	長崎県	43	長崎県	45
	8	長崎県	47	沖縄県	43	沖縄県	47

出典：特許行政年次報告書2017年版～2021年版

1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

■ 鹿児島県の知的財産の現状③

- ・ 四法別出願件数の比率を見ると、全国平均に比べて商標の割合が非常に高い。
- ・ 酒造会社等の食品関連産業からの商標出願が活発。
- ・ 本県の製造品出荷額の構成比において、食品関連産業の割合は過半数を占める。

図5 R2年度 四法別出願件数の比較（鹿児島県）

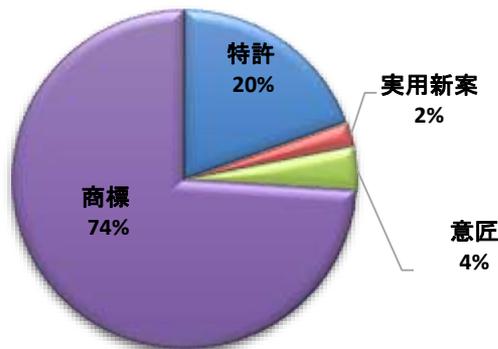
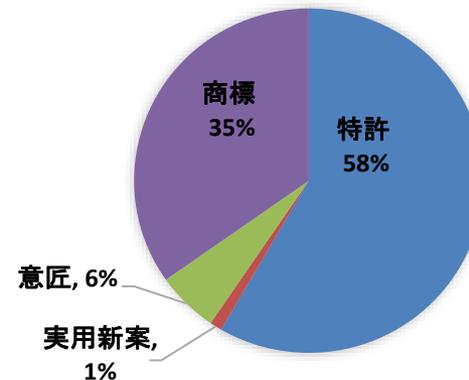
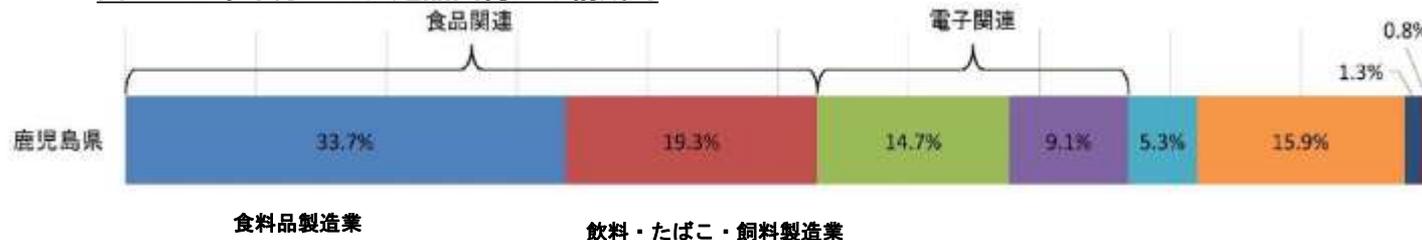


図6 R2年度四法別出願件数の比較（全国）



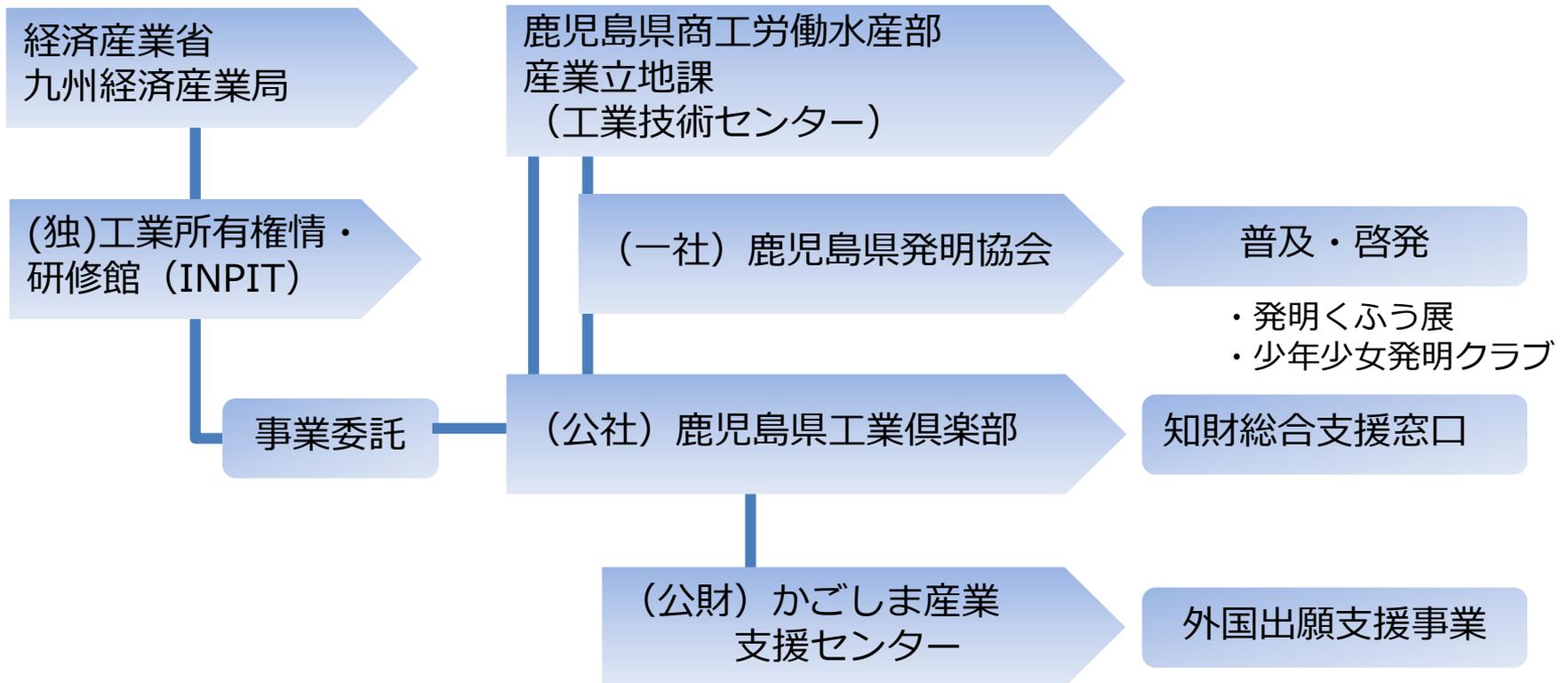
出典：特許行政年次報告書2021年版

図7 産業中分類別製造品出荷額の構成比



1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

知的財産事業の実施体制



出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」一部加工

1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

■ これまでの主な取組

（1）県事業

● **知財産活用推進員** による知的財産制度の普及・啓発

- ・産業立地課に配置
- ・企業訪問や電話による相談対応
- ・訪問企業に対するメールによる情報発信
- ・各商工会、学校等の訪問による知的財産制度等の紹介

表3 知的財産活用推進員の活動件数（単位:件）

	H28	H29	H30	R元	R2
企業等訪問	228	190	191	167	173
電話相談	6	3	15	22	42
合計	234	193	206	189	215

- ・知的財産活用推進員の企業等訪問及び電話相談の実績は、毎年200件前後を維持。
- ・R元年度、2年度は、コロナ禍にあっても電話等による活動を実施。

● **工業技術センター** による研究開発・共同研究・受託研究

工業技術センター



県内中小企業等の技術開発・技術力向上を支援する「技術的拠り所」として、企業や市場のニーズを踏まえた実用化・産業化に直結する研究を実施

・共同研究

企業、大学、高専、他の試験研究機関と協力し、それぞれの技術やノウハウを融合した製品開発や技術開発を実施

・受託研究

国等の競争的資金を獲得した事業に関する研究や、企業や各種団体からの要請に応じた研究を受託して実施

表4 共同研究・受託研究件数

令和2年度実績	
共同研究 実施件数	25件
	うち提案公募型受託 3件

研究成果の権利化と技術移転

取得した特許を県内産業振興に活用することを目的として、研究で得られた知的財産を権利化しています。県内企業への実施許諾と技術移転をすすめ、研究成果の実用化、産業化を図っています。

特許権等の保有と実施許諾の状況（令和2年度末時点）

	保有数	実施許諾されているもの 許諾企業数	
特許権	38 [単独18, 共有20]	12 [単独 7, 共有 7]	13
出願中	6 [単独 3, 共有 3]	0 [単独 0, 共有 0]	0
計	44 [単独21, 共有23]	12 [単独 7, 共有 7]	13

令和2年度中の実施契約

実施許諾	12 発明 13 企業
特許製品売上	56,500 千円
県への実施料	830 千円



▲ 高品質シラスバレーン
シラファイン



▲ 新規焼酎用酵母を用いた焼酎



▲ シラス瓦



▲ シミュレーション用
モデル材料

工業技術センター／特許活用事例①

- 工業技術センターと県内企業が共同で研究・開発，特許取得した技術で製品化

火山灰の活用

工業技術センター
地域資源部シラス研究開発室

加熱調理用プレート

- 火山灰の焼結成形技術を共同研究
- 耐熱衝撃性向する材料配合を提案，性能試験
- 特許を共同出願し焼肉プレートの販売開始
- 特許登録（特許番号6792760）

製造販売／アルバック九州(株)（霧島市）

- アルバックの粉体焼成技術を地域資源に活用
- 独自の配合で直火でも割れない耐熱衝撃性
- 調理器具やヒータなどへの展開も期待される。



トピック！

「Makuake」で購入総額600万円！

今年6/6～7/26のプロジェクト期間中，目標金額30万円に対し600万円の応援購入が成立。

- ・ 実施許諾先：真空セラミックス(株)
- ・ 商品名：「火山灰プレートH A I」



工業技術センター／特許活用事例②

■工業技術センターの特許を県内企業に技術移転して製品化

システム技術や計測評価技術の応用展開

工業技術センター
生産技術部

静電気放電発生箇所可視化装置

- 静電気放電を検知する装置を開発
- 試作機で実用性を実証し特許取得
- 県内企業が実用機を開発し販売を開始した。
- 特許登録（特許番号5374687）

製造販売／(株)オーケー社鹿児島（鹿児島市）



特徴

- 電子部品等の製造工場で、静電気放電の発生箇所を特定でき、不具合発生時に有効な対策が可能
- 静電気放電の電磁波を4本の受信アンテナで検出
- 到達時間差から発生源の座標を算出し、同時に取得したビデオ映像に放電発生位置を表示

第8回ものづくり日本大賞 九州経済産業局長賞/
経済産業省 2020.2.27

第8回
ものづくり日本大賞
あなたの技術が未来につながる！

- 経済産業省
- 世界初！静電気可視化技術により生産性向上、工程管理、品質改善を図る装置の開発
- (株)オーケー社鹿児島、尾前 宏

トピック！

国内外の大手電子機器メーカー数社の研究開発部門等に販売実績あり。

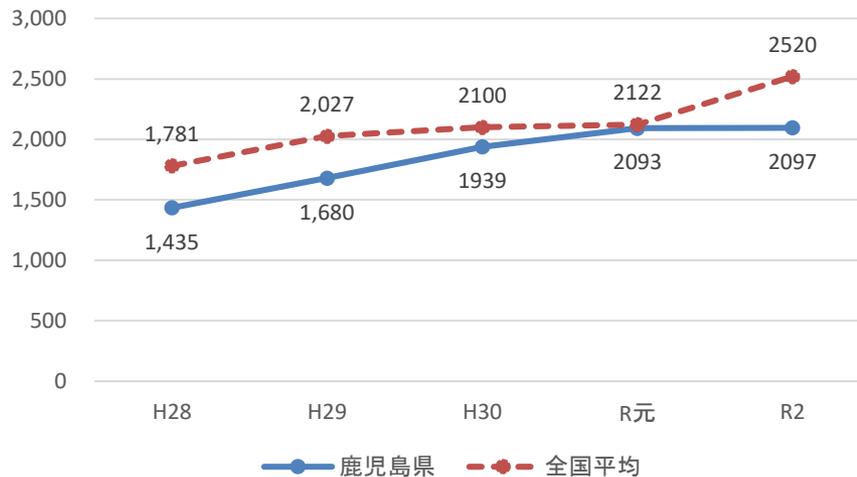
1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

■ これまでの主な取組

（2）国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は年々増加，令和2年度は2,097件。
- ・ 外国出願補助金支援数は，ほぼ横ばいに推移，令和2年度は9件採択。

図5 知財総合支援窓口における相談件数（単位：件）



出典：INPIT鹿児島県知財総合支援窓口

表5 外国出願補助金支援件数（単位：件）

	H28	H29	H30	R元	R2
特許	4	2	4	4	4
実用新案	0	0	0	0	0
意匠	0	0	0	0	0
商標	4	3	4	3	5
冒認対策	0	0	0	0	0
合計	8	5	8	7	9

出典：特許庁普及支援課

1 鹿児島県知的財産推進戦略（2017年改訂版）

■ これまでの主な取組 (3) 成果・課題

表6 数値目標の達成状況 (単位:件, %)

	H29	H30	R元	R2	合計	H29~R2 (年平均)A	目標値 (年平均)B	H29~R2 目標達成率 A/B
特許	182	189	173	147	691	173	182	94.9
実用新案	23	16	12	18	69	17	32	53.9
意匠	24	22	31	31	108	27	24	112.5
商標	578	538	534	557	2,207	552	560	98.5
国際出願	27	21	38	22	108	27	40	67.5

- 知財総合支援窓口における相談件数 ⇒ 年々増加
- 特許, 意匠の登録件数 ⇒ 近年増加傾向
- 他方, 数値目標の達成状況は, 意匠権は目標を達成しているが, 特許権と商標権はわずかに目標値に及ばず, 実用新案権と国際出願は, 大きく目標に届いていない。



知的財産の重要性を認識し, 経営に生かす県内企業等が徐々に増えつつあると考えられるが, 未だ一部の企業にとどまっております。引き続き, 知的財産を経営に生かすことの重要性や支援施策の普及, 知的財産の創造・保護・活用を図る企業の支援に, 各支援機関が連携して取り組む必要がある。

2 鹿児島県知的財産推進戦略（2022年改訂版）の策定

現在、改訂作業中（令和4年3月策定予定）

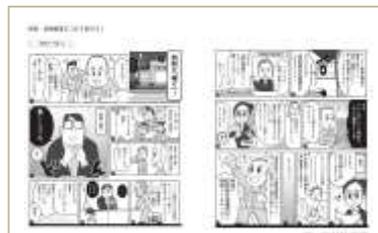
■改訂のポイント

●「知的財産」について、初心者にもわかりやすく伝える

序章

(新たに追加)

- ・ 漫画による知的財産制度の紹介
- ・ 図による「知的財産権」の紹介
- ・ 県内企業の知財活用取組事例



●視覚的に見やすく、わかりやすく伝える

全編

- ・ 図表や写真、取組事例を数多く掲載
- ・ 大学等の産学官連携の取組を詳しく記載



●基本方策の取組方針

第4章

- ・ 県事業の新たな取組

<県工業技術センターの保有特許等の技術移転強化>

「知的財産活用推進員」による、県内企業ニーズと県工業技術センターの保有特許や研究成果とのマッチングにより技術移転強化を促進

2 鹿児島県知的財産推進戦略（2022年改訂版）の策定

■ 戦略の推進体制

● 鹿児島県知財戦略推進ネットワーク会議

知的財産経営を実践している県内企業、知的財産に関する支援機関等で構成

● 鹿児島県知財戦略推進会議

県庁内の推進組織として、知財関係部局等で構成

■ 策定に向けた今後のスケジュール

- | | |
|----------------------|--|
| ● 令和3年11月9日 | ・ 第2回鹿児島県知財戦略推進ネットワーク会議
戦略素案及び数値目標設定について協議 |
| ● 令和3年12月
～令和4年1月 | ・ パブリックコメント実施 |
| ● 令和4年1月
～2月上旬 | ・ 第3回鹿児島県知財戦略推進会議
・ 第3回鹿児島県知財戦略推進ネットワーク会議
戦略最終案の確認 |
| ● 令和4年3月 | ・ 「鹿児島県知的財産推進戦略（2022年改訂版）」
確定・公表 |

ご静聴ありがとうございました。

